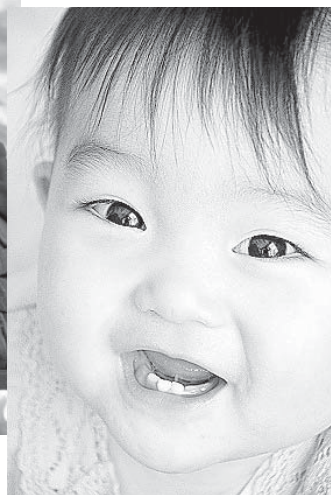


骨格予算で成立

新たな施策、新規事業は

新市長の方針で

でスタート！！



【骨格予算とは】

市長選挙などのため、政策的な判断が必要な新規事業など政策的経費を抑えて、人件費・扶助費・施設の管理費・事務費などの義務的経費および、継続的な事業費に限定して編成されるものです。市民に影響を及ぼさないように配慮した予算編成になっています。

新たな施策など新規事業の予算は、6月に補正予算で計上されることになります。

22年度は前年度比0.3%減

22年度当初予算は、市長の任期満了に伴い4月18日に市長選挙が行われたため、義務的な経費と継続事業の経費、そして今年度から新設される子ども手当等の経費で骨格予算です。一般会計は、249億4千万円で前年度と比べ0.7%減、特別会計（10会計）は、162億9千800万円で前年度と比べ0.2%増え、総額412億3千800万円で、21年度予算の0.3%減となっています。

市税減収が続くも、基金繰り入れはなし

歳入について、本市では減収の続く市民税が、21年度と比べると7%、約5億1千562万円減の見込みですが、主な財源の地方交付税は21年度と比べ8.5%、約5億2千400万円増になっています。これは、市税の減収により普通交付税が増えたこと、地域活性化・雇用等臨時特例費等によるものです。

このことから、財源総額は減ったものの、骨格予算であることと不足分は臨時

財政対策債で対応されるため、補てんとしての基金繰り入れをせずに編成されています。この予算は、市の総合計画大綱に基づき、市民ニーズを考慮して編成されたものです。財政困難な折でもあり、事業については詳細かつ慎重に審議し、行政のスリム化、効率化に向け、行財政改革をより推進することを要望し、全員異議なく原案のとおり可決しました。

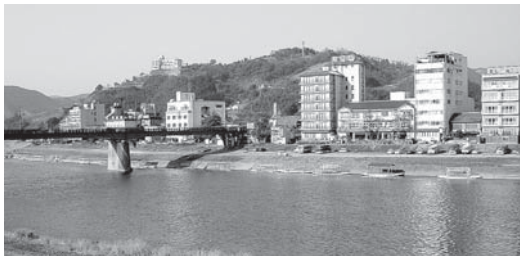
一般会計当初予算 249億4,000万円

区分	平成21年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	対前年度比較		
			増減額	増減率	
一般会計	251億2,500万円	249億4,000万円	△1億8,500万円	△0.7%	
特別会計	住宅新築資金等貸付	3,338万円	2,355万円	△983万円	△29.5%
	簡易水道	743万円	695万円	△48万円	△6.5%
	国民健康保険 (事業勘定)	73億418万円	72億9,078万円	△1,340万円	△0.2%
	国民健康保険 (直診勘定)	2億6,900万円	2億8,169万円	1,268万円	4.7%
	老人保健	7,268万円	1,077万円	△6,191万円	△85.2%
	後期高齢者医療	8億197万円	8億9,491万円	9,294万円	11.6%
	介護保険 (保険事業勘定)	48億9,143万円	49億6,697万円	7,553万円	1.5%
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	2,520万円	2,424万円	△96万円	△3.8%
	下水道事業	22億5,112万円	21億8,592万円	△6,520万円	△2.9%
	農業集落排水事業	3億7,782万円	3億6,998万円	△783万円	△2.1%
	個別排水事業	2億2,242万円	2億4,228万円	1,985万円	8.9%
	工業用地造成事業	42万円	46万円	3万円	8.5%
	小計	162億5,710万円	162億9,852万円	4,142万円	0.3%
合計	413億8,210万円	412億3,852万円	△1億4,358万円	△0.3%	

※万未満切り捨てのため、計・増減額・増減率等が一致していない場合があります。

中学校修了までの児童1人につき月額1万3千円が6月から支給されます。

「子ども手当」に
10億6千600万円



原鶴温泉

原鶴地域の活性化を進めるため、水辺広場の整備やバサロのアプローチ整備、看板等を設置する計画がされています。

「原鶴地域振興整備事業」に
1億2千700万円

中心市街地を賑わいと交流の拠点として再生し、魅力的で安心に暮らせるまちづくりを進めます。

「甘木地区中心市街地整備事業」に
12億6千万円



コスト削減のため、質の低下を招かないことを前提に、学校給食調理の民間委託が順次進められています。

「朝倉東小・馬田小給食民間委託」に
2千万円

地域のコミュニティ活動を推進するため、目的ごとに支出していた補助金を統合し、地域主導で活用できる「地域コミュニティ補助金」が新設されました。

「コミュニティ推進・支援事業」に
5千万円



医師会病院で実施されている夜間小児救急医療は、火曜のみ小児科医による診療が行われていましたが、月曜、水曜、金曜の夜間にも拡大されました。



「夜間小児救急医療事業費負担金」に
1千万円

高木地域で路線バスを一部廃止し、児童・生徒のスクールバスに一般の方も同乗する実証実験が行われます。



「スクールバス混乗化」事業に
1千100万円